特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 2003-415989	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/011537	国際出願日 (日. 月. 年) 11.08.2004	優先日 (日.月.年) 15.12.2003		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. H04L12/40				
出願人(氏名又は名称) 横河電機株式会社				

横河電機株式会社						
	_					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🔽 附属書類は全部で 23 ページである。						
✓ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)	範					
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこ 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	の					
b. 「電子媒体は全部で (電子媒体の種類 粉を云す)						
B. 電子媒体は全部で(電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)						
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。	-					

国際予備審査の請求書を受理した日 08.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 16.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 宮島 郁美		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3596		

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	Y	出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		□ 国際公開 (PCT規則12.4(a)) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.		D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	口	出願時の国際出願書類
	V	明細書
		第 1,10-24 ページ、出願時に提出されたもの
		第 2-9 ページ*、08.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
į		第 2-9ページ*、08.06.2005付けで国際予備審査機関が受理したもの第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
ı	V	請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
1		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第1-26 項*、08.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	-	
	V	図面 第1-16 ページ/図 出願時に提出されたもの
		第 <u>1-16</u>
		第
	Γ	
	-	配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		□ 明細書 第
		② 請求の範囲 第 <u>27 </u> 項
		「」 図面 第 ページ/図
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超ってされたものと認められるので、その補正がされたかったものとして作成した。(ROT規則 20.2(2))
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項
		「請求の範囲 第
		「 図面 第
* 4	1. 13	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1	見解
	スレカチ

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-20,22-26
 有無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 1-20
 有請求の範囲
 有

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-26
 有

 請求の範囲
 1-26
 有

 無
 無
 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2000-4275 A (沖電気工業株式会社)

2000.01.07

文献 2: JP 2003-69588 A (日本電気株式会社)

2003.03.07

文献3: JP 7-7516 A (三菱電機株式会社) 1995.01.10

文献4: JP 10-322377 A (日本電気株式会社)

1998.12.04

請求の範囲21に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性、進 歩性を有しない。優先順位の高い通信経路が異常な時に、優先順位の低い通信に用い る経路に切り替える点が、文献1に記載されている。

請求の範囲22-26に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1-4により 進歩性を有しない。優先順位の高い通信は、通信路を2重化し、異常時には優先順位 の低い通信と切り換えて通信路を利用する点が文献1-4に記載されており、再送回 数で異常を判断する点、認証を行う点、信号内容により優先順位を決める点等は、当 業者における設計事項である。

請求の範囲1-20に記載の発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。